

I 調査結果の概要(毎月勤労統計調査地方調査令和5年平均)

1 賃金

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は312,474円(対前年比3.3%増)で、2年連続の増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比0.7%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は254,873円(同2.2%増)、所定内給与は235,993円(同2.2%増)で、また、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は57,601円(対前年差4,740円増)となった(図2・表1)。

主な産業別の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比5.5%増、卸売業、小売業は同2.2%減、医療、福祉は同1.6%増となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が433,048円(対前年比4.0%増)、パートタイム労働者が99,101円(同1.8%増)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は350,185円(同1.7%増)で2年ぶりの増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比2.3%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は277,886円(同0.3%増)、所定内給与は254,692円(同0.7%増)で、また、特別給与は72,299円(対前年差4,649円増)となった(図2・表1)。

主な産業の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比5.2%増、卸売業、小売業は同6.0%減、医療、福祉は同1.4%減となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が461,053円(対前年比3.7%増)、パートタイム労働者が105,172円(同1.8%減)となった。

図1 現金給与総額の増減率推移(調査産業計)

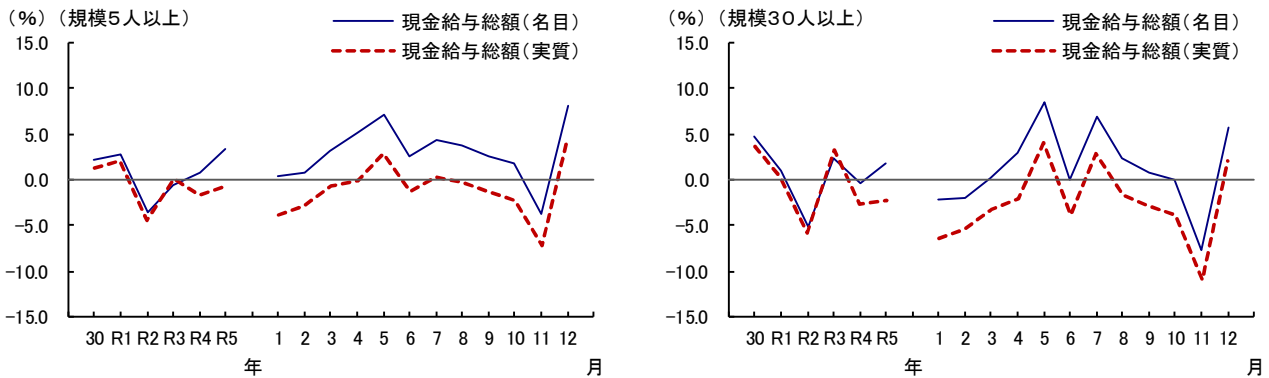
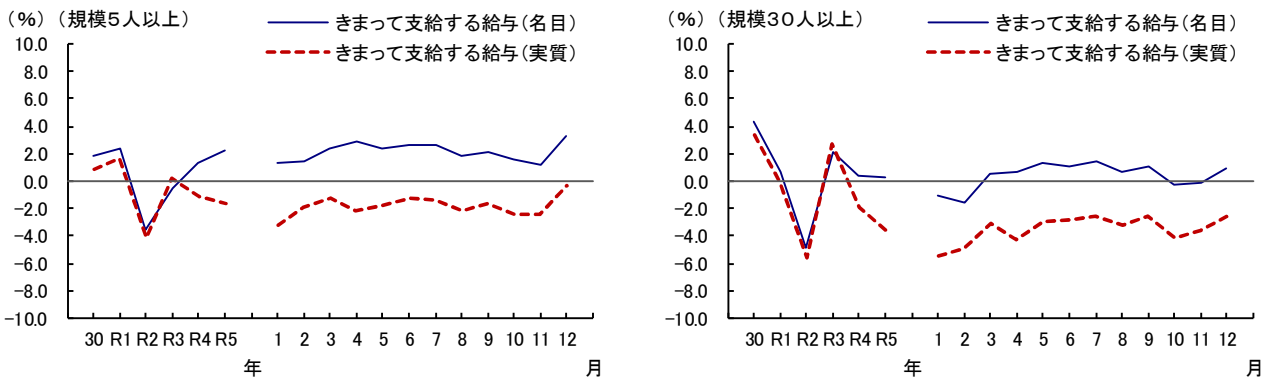


図2 きまって支給する給与の増減率推移(調査産業計)



(注):名目とは、調査結果の実数/基準数値×100を算出したもので、実質とは、名目指数/消費者物価指数×100を算出したものである。
※消費者物価指数(神戸市の持家の帰属家賃を除く総合指数)

表1 産業別賃金の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	312,474	103.5	3.3	254,873	103.0	2.2	235,993	103.0	2.2	57,601	4,740
調査産業計(一般労働者)	433,048	103.3	4.0	344,667	102.5	2.6	316,407	102.4	2.7	88,381	7,943
調査産業計(パートタイム労働者)	99,101	103.9	1.8	95,970	104.0	1.9	93,688	104.5	2.0	3,131	△ 145
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	465,444	94.6	8.2	366,024	97.4	1.8	335,765	99.5	2.5	99,420	28,797
製 造 業	417,048	108.6	5.5	319,539	104.4	2.9	289,738	104.1	3.2	97,509	12,874
電気・ガス・熱供給・水道業	543,600	83.7	△ 7.7	397,894	88.2	△ 7.9	361,190	89.9	△ 3.3	145,706	△ 10,432
情 報 通 信 業	462,721	92.8	△ 1.2	348,868	94.4	△ 2.1	325,638	96.2	△ 0.7	113,853	4,951
運 輸 業 , 郵 便 業	366,020	110.0	6.9	305,520	107.3	4.2	264,476	103.6	3.0	60,500	11,400
卸 売 業 , 小 売 業	254,122	100.5	△ 2.2	217,537	103.1	△ 0.9	206,414	103.6	△ 0.6	36,585	△ 3,664
金 融 業 , 保 険 業	468,899	124.1	15.4	359,298	121.2	14.3	340,180	123.0	14.1	109,601	17,042
不動産業,物品賃貸業	378,775	134.8	26.2	291,501	120.9	14.4	257,445	112.6	5.0	87,274	42,550
学術研究,専門・技術サービス業	478,893	109.9	△ 3.8	351,864	103.2	△ 3.1	322,650	101.6	△ 2.8	127,029	△ 7,054
宿泊業,飲食サービス業	110,851	113.5	△ 5.7	105,516	113.8	△ 5.6	99,932	113.0	△ 6.0	5,335	△ 461
生活関連サービス業,娯楽業	192,890	113.3	14.4	180,500	114.2	14.2	175,407	114.4	14.1	12,390	1,883
教育,学習支援業	299,172	94.0	10.7	230,995	91.2	4.7	226,741	91.1	4.4	68,177	19,170
医 療 , 福 祉	310,116	106.6	1.6	263,083	108.1	3.4	246,585	109.3	4.3	47,033	△ 3,986
複 合 サ ー ビ ス 事 業	402,970	112.7	0.0	305,339	108.1	3.1	289,740	108.6	0.4	97,631	△ 7,936
サービス業(他に分類されないもの)	276,519	105.6	2.0	236,640	104.8	0.9	216,340	105.4	1.2	39,879	3,437

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	350,185	103.8	1.7	277,886	102.7	0.3	254,692	102.9	0.7	72,299	4,649
調査産業計(一般労働者)	461,053	104.0	3.7	357,794	102.9	2.2	325,330	103.0	2.6	103,259	8,735
調査産業計(パートタイム労働者)	105,172	98.4	△ 1.8	101,292	98.3	△ 1.8	98,584	99.3	△ 1.6	3,880	△ 64
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	581,635	94.1	1.6	416,680	98.0	△ 5.2	367,447	100.1	△ 2.2	164,955	33,699
製 造 業	436,160	110.0	5.2	328,742	105.5	2.6	295,475	105.6	3.2	107,418	12,931
電気・ガス・熱供給・水道業	543,600	81.6	△ 9.1	397,894	87.9	△ 9.2	361,190	90.2	△ 3.6	145,706	△ 14,238
情 報 通 信 業	511,429	93.0	1.3	369,388	97.3	1.1	347,051	100.3	3.0	142,041	6,283
運 輸 業 , 郵 便 業	363,851	105.9	6.5	303,905	107.9	4.9	262,024	105.2	5.1	59,946	8,123
卸 売 業 , 小 売 業	270,942	106.7	△ 6.0	219,277	104.4	△ 6.6	208,614	106.1	△ 5.5	51,665	△ 1,325
金 融 業 , 保 険 業	484,270	141.0	12.7	366,519	134.1	12.7	345,026	134.5	10.7	117,751	12,226
不動産業,物品賃貸業	245,855	81.1	3.3	208,253	81.1	0.4	194,147	78.4	△ 1.6	37,602	7,532
学術研究,専門・技術サービス業	556,365	112.3	△ 2.1	394,566	107.7	△ 0.8	359,362	105.4	△ 1.7	161,799	△ 8,887
宿泊業,飲食サービス業	121,374	96.3	△ 13.2	114,212	97.8	△ 13.8	109,552	98.7	△ 14.9	7,162	△ 369
生活関連サービス業,娯楽業	213,078	127.5	14.3	194,763	129.2	14.0	189,312	129.3	12.9	18,315	2,788
教育,学習支援業	336,233	93.7	11.5	255,396	91.0	3.2	250,545	90.6	3.0	80,837	27,576
医 療 , 福 祉	356,015	106.0	△ 1.4	297,093	105.7	0.5	274,102	106.9	1.2	58,922	△ 6,958
複 合 サ ー ビ ス 事 業	370,151	106.9	△ 2.4	297,866	109.3	5.7	270,202	109.5	△ 0.5	72,285	△ 23,852
サービス業(他に分類されないもの)	243,143	97.4	△ 2.4	214,044	99.6	△ 2.0	194,017	99.1	△ 2.3	29,099	△ 1,898

2 労働時間

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は131.6時間(対前年比0.3%増)で、2年連続の増加となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は122.3時間(同0.4%増)、所定外労働時間は9.3時間(同0.4%増)となった。また、出勤日数は17.3日で対前年差0.1日増となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は156.4時間(同0.6%増)、卸売業、小売業は125.2時間(同1.5%減)、医療、福祉は124.8時間(同0.8%増)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は13.6時間(同6.7%減)、卸売業、小売業は7.0時間(同5.9%減)、医療、福祉は4.8時間(同10.9%減)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は162.8時間(同1.1%増)、パートタイム労働者は76.4時間(同1.2%減)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は136.2時間(同1.6%減)となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は125.8時間(同1.4%減)、所定外労働時間は10.4時間(同4.1%減)となった。また、出勤日数は17.5日で対前年差0.2日減となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は157.3時間(同0.4%減)、卸売業、小売業は119.0時間(同7.2%減)、医療、福祉は135.1時間(同0.1%減)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は14.9時間(同8.3%減)、卸売業、小売業は6.1時間(同21.7%減)、医療、福祉は6.1時間(同11.6%減)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は162.1時間(同0.1%増)、パートタイム労働者は78.8時間(同4.8%減)となった。

図3 総実労働時間の増減率推移(調査産業計)

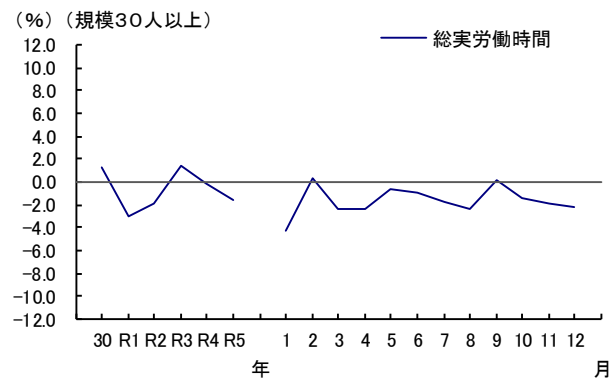
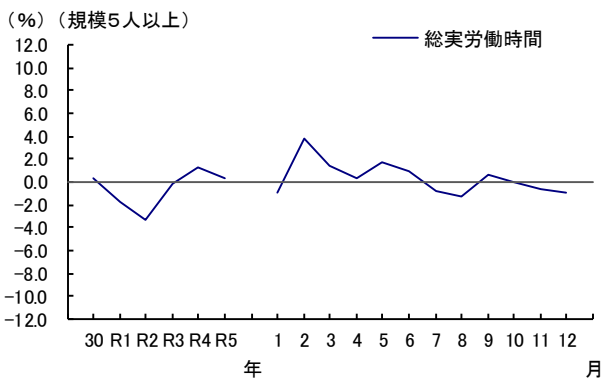


図4 所定外労働時間の増減率推移(調査産業計)

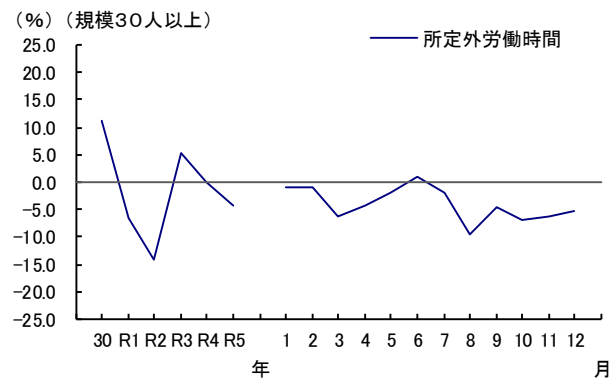
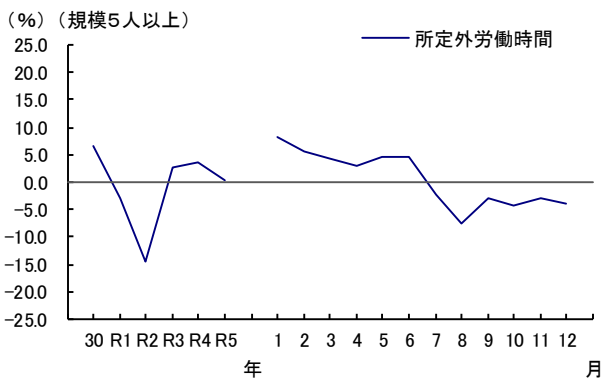


表2 産業別労働時間の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	131.6	101.5	0.3	122.3	101.2	0.4	9.3	106.5	0.4	17.3	0.1
調査産業計(一般労働者)	162.8	101.0	1.1	149.2	100.6	1.0	13.6	106.1	2.5	19.5	0.2
調査産業計(パートタイム労働者)	76.4	102.4	△ 1.2	74.8	102.5	△ 0.6	1.6	95.6	△ 20.1	13.4	△ 0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	165.5	98.2	1.6	149.6	100.5	1.9	15.9	80.8	△ 1.6	20.1	0.4
製造業	156.4	101.6	0.6	142.8	101.4	1.3	13.6	103.8	△ 6.7	18.9	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	146.3	96.4	△ 1.5	136.6	98.5	2.2	9.7	73.7	△ 35.4	18.5	0.1
情報通信業	154.8	97.9	△ 0.9	143.0	98.9	0.3	11.8	87.6	△ 13.1	18.6	0.1
運輸業, 郵便業	164.9	105.6	6.6	143.6	102.5	5.0	21.3	132.5	17.2	19.2	0.6
卸売業, 小売業	125.2	100.7	△ 1.5	118.2	100.2	△ 1.3	7.0	110.0	△ 5.9	17.4	△ 0.1
金融業, 保険業	146.7	103.4	5.3	136.0	102.6	3.2	10.7	114.6	40.3	18.4	0.6
不動産業, 物品賃貸業	156.6	113.5	10.5	137.9	104.2	3.5	18.7	328.7	122.8	18.8	0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	149.1	97.8	△ 0.9	135.2	98.8	0.0	13.9	89.2	△ 8.8	18.1	△ 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	78.7	110.5	△ 5.4	75.1	109.3	△ 5.9	3.6	141.0	4.8	13.1	△ 0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	116.3	111.0	4.2	113.1	113.4	6.6	3.2	63.7	△ 41.0	16.4	0.6
教育, 学習支援業	105.3	102.4	0.0	100.3	102.8	△ 2.5	5.0	95.5	101.1	14.5	△ 0.7
医療, 福祉	124.8	102.9	0.8	120.0	102.4	1.3	4.8	116.5	△ 10.9	17.0	0.1
複合サービス事業	144.5	103.7	2.4	136.8	104.1	△ 0.2	7.7	98.0	96.4	18.4	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	136.1	101.2	△ 1.1	125.6	100.9	△ 0.7	10.5	103.6	△ 5.9	17.5	0.0

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	136.2	99.6	△ 1.6	125.8	99.5	△ 1.4	10.4	101.0	△ 4.1	17.5	△ 0.2
調査産業計(一般労働者)	162.1	99.9	0.1	147.8	99.6	0.2	14.3	101.7	△ 1.3	19.3	0.2
調査産業計(パートタイム労働者)	78.8	97.0	△ 4.8	77.1	97.5	△ 4.4	1.7	78.0	△ 18.3	13.6	△ 0.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	168.3	93.3	△ 3.2	142.0	93.2	△ 0.5	26.3	93.9	△ 15.9	19.1	△ 0.3
製造業	157.3	100.7	△ 0.4	142.4	100.5	0.5	14.9	102.4	△ 8.3	18.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	146.3	94.9	△ 1.9	136.6	97.2	2.7	9.7	71.0	△ 40.4	18.5	0.1
情報通信業	152.2	98.0	△ 0.5	140.7	100.4	1.4	11.5	75.1	△ 19.8	18.5	0.2
運輸業, 郵便業	157.9	99.5	1.3	138.3	97.9	0.5	19.6	112.2	7.2	18.9	0.2
卸売業, 小売業	119.0	94.6	△ 7.2	112.9	95.5	△ 6.2	6.1	81.1	△ 21.7	17.1	△ 0.7
金融業, 保険業	147.5	112.6	6.5	134.3	108.4	2.0	13.2	183.3	94.6	18.1	0.5
不動産業, 物品賃貸業	144.3	111.2	5.5	136.6	108.5	4.4	7.7	198.3	29.3	19.6	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	152.2	96.6	△ 1.6	135.3	95.5	△ 2.7	16.9	106.3	8.0	18.2	△ 0.2
宿泊業, 飲食サービス業	82.9	99.4	△ 6.2	79.4	99.1	△ 7.2	3.5	107.1	25.1	13.3	△ 0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	122.9	126.5	△ 2.5	119.5	128.1	△ 3.5	3.4	86.8	48.4	17.4	△ 0.1
教育, 学習支援業	107.7	103.0	△ 2.6	103.0	104.2	△ 4.4	4.7	82.3	63.9	14.6	△ 1.4
医療, 福祉	135.1	101.9	△ 0.1	129.0	101.0	0.5	6.1	126.6	△ 11.6	17.6	0.1
複合サービス事業	149.4	106.1	5.3	135.8	105.9	△ 0.9	13.6	108.0	180.5	19.1	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	129.7	99.5	△ 3.0	120.1	99.8	△ 2.5	9.6	96.0	△ 8.4	16.9	△ 0.3

3 雇用

・常用労働者数

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,830,305人(対前年比0.4%増)で、2年連続の増加となった。(図5・表3)

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業337,077人(同1.0%増)、卸売業、小売業は353,138人(同0.7%減)、医療、福祉は320,226人(同1.4%増)となった。

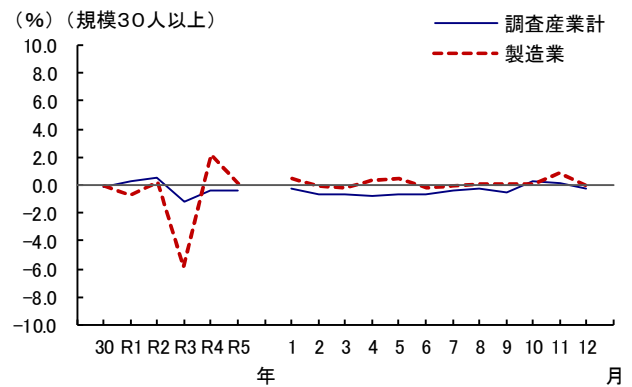
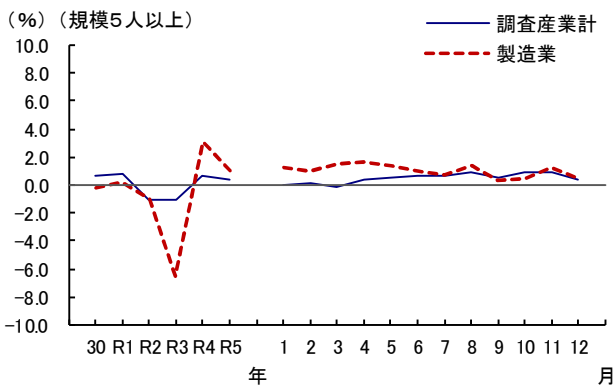
就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は1,168,838人(同0.1%減)、パートタイム労働者661,467人で(同1.6%増)となった。

また、事業所規模30人以上の事業所における常用労働者数は1,086,980人(同0.4%減)となった。(図5・表3)

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業は270,276人(同0.1%増)、卸売業、小売業は155,187人(同2.9%減)、医療、福祉は204,612人(同0.8%増)となった。

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は748,085人(同2.5%減)、パートタイム労働者は338,895人(同4.6%増)となった。

図5 常用労働者数の増減率推移



・パートタイム労働者比率

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は36.1%(対前年差0.4ポイント増)となった。主な産業別にみると、製造業は13.3%(同0.3ポイント減)、卸売業、小売業は51.6%(同4.5ポイント増)、医療、福祉は37.1%(同0.5ポイント減)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が18.9%、女が53.4%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が83.9%と最も多く、次いで卸売業、小売業が70.0%となった(表4)。

また、事業所規模30人以上の事業所におけるパート比率は31.2%(同1.5ポイント増)となった。主な産業別にみると、製造業は12.5%(同0.2ポイント減)、卸売業、小売業は54.7%(同6.0ポイント増)、医療、福祉は27.3%(同0.4ポイント減)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が16.6%、女が48.1%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が89.3%と最も多く、次いで卸売業、小売業が72.2%となった(表4)。

図6 パートタイム労働者比率の推移

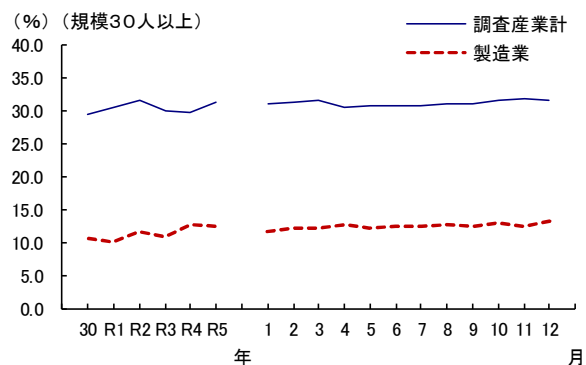
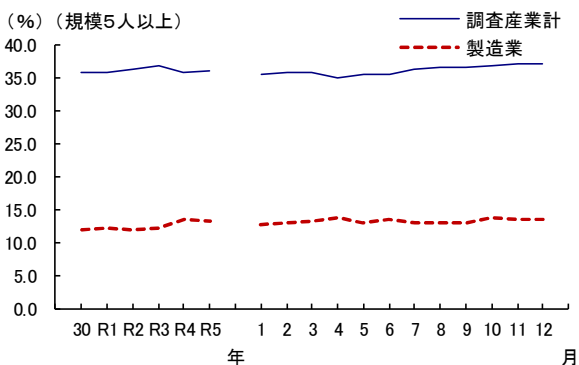


表3 産業別の雇用の動き

(規模5人以上) (令和2年平均(調査産業計)=102)

産 業	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
	人	%	%	%	ポイント
調 査 産 業 計	1,830,305	102.6	0.4	36.1	0.4
調査産業計(一般労働者)	1,168,838	97.6	△ 0.1	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	661,467	102.3	1.6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	66,164	99.3	△ 0.6	5.5	△ 2.1
製造業	337,077	97.4	1.0	13.3	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4,649	75.4	△ 10.9	11.0	3.4
情報通信業	14,985	80.0	△ 4.6	7.8	3.1
運輸業、郵便業	125,273	104.4	0.1	14.1	△ 4.6
卸売業、小売業	353,138	101.3	△ 0.7	51.6	4.5
金融業、保険業	36,845	94.1	△ 1.1	4.7	△ 4.2
不動産業、物品賃貸業	26,313	94.0	△ 1.1	21.4	△ 12.1
学術研究、専門・技術サービス業	48,890	98.7	1.6	15.0	0.2
宿泊業、飲食サービス業	185,381	112.8	4.7	77.5	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	63,337	95.4	△ 2.7	53.0	△ 7.8
教育、学習支援業	107,815	94.8	△ 1.9	49.1	△ 0.2
医療、福祉	320,226	102.0	1.4	37.1	△ 0.5
複合サービス事業	12,985	95.0	△ 4.7	25.0	11.5
サービス業(他に分類されないもの)	127,225	96.1	0.6	34.6	3.1

(規模30人以上) (令和2年平均(調査産業計)=104.4)

産 業	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
	人	%	%	%	ポイント
調 査 産 業 計	1,086,980	103.4	△ 0.4	31.2	1.5
調査産業計(一般労働者)	748,085	96.0	△ 2.5	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	338,895	99.6	4.6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	22,794	97.2	△ 0.9	7.0	3.7
製造業	270,276	96.4	0.1	12.5	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4,649	91.7	△ 1.8	11.0	3.6
情報通信業	10,096	75.8	△ 6.0	5.0	3.3
運輸業、郵便業	89,508	103.6	△ 1.1	16.1	△ 3.1
卸売業、小売業	155,187	98.3	△ 2.9	54.7	6.0
金融業、保険業	21,550	100.6	3.8	4.1	△ 2.5
不動産業、物品賃貸業	9,848	90.3	△ 0.6	19.9	△ 22.4
学術研究、専門・技術サービス業	32,624	95.4	△ 1.1	9.9	3.6
宿泊業、飲食サービス業	67,190	110.6	3.6	81.5	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	26,761	101.3	0.2	49.7	1.9
教育、学習支援業	73,337	92.6	△ 2.1	44.9	△ 1.9
医療、福祉	204,612	100.6	0.8	27.3	△ 0.4
複合サービス事業	6,461	94.0	△ 4.7	34.5	17.2
サービス業(他に分類されないもの)	92,087	94.0	△ 0.8	41.3	5.8

表4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

(規模5人以上) (単位:%)					(規模30人以上) (単位:%)						
産 業	構成比	男女比		パート比率		産 業	構成比	男女比		パート比率	
		男	女	男	女			男	女	男	女
調 査 産 業 計	100.0	50.0	50.0	18.9	53.4	調 査 産 業 計	100.0	53.8	46.2	16.6	48.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.6	82.8	17.2	2.4	20.9	建設業	2.1	81.4	18.6	1.8	29.7
製造業	18.4	71.5	28.5	3.9	37.0	製造業	24.9	72.3	27.7	3.9	35.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	82.6	17.4	4.2	43.3	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	82.6	17.4	4.2	43.3
情報通信業	0.8	65.4	34.6	1.1	20.4	情報通信業	0.9	74.6	25.4	1.0	16.5
運輸業、郵便業	6.8	84.3	15.7	10.5	33.2	運輸業、郵便業	8.2	86.4	13.6	11.9	42.9
卸売業、小売業	19.3	41.6	58.4	25.9	70.0	卸売業、小売業	14.3	38.2	61.8	26.3	72.2
金融業、保険業	2.0	35.9	64.1	1.3	6.6	金融業、保険業	2.0	31.0	69.0	1.2	5.4
不動産業、物品賃貸業	1.4	63.2	36.8	14.6	32.8	不動産業、物品賃貸業	0.9	80.0	20.0	13.3	46.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.7	62.6	37.4	6.5	29.1	学術研究、専門・技術サービス業	3.0	79.5	20.5	7.4	19.3
宿泊業、飲食サービス業	10.1	37.6	62.4	66.9	83.9	宿泊業、飲食サービス業	6.2	39.2	60.8	69.3	89.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.5	43.2	56.8	40.5	62.9	生活関連サービス業、娯楽業	2.5	52.2	47.8	39.1	61.2
教育、学習支援業	5.9	40.0	60.0	39.2	55.9	教育、学習支援業	6.7	43.9	56.1	34.9	52.9
医療、福祉	17.5	21.9	78.1	23.8	40.9	医療、福祉	18.8	26.5	73.5	20.1	29.9
複合サービス事業	0.7	57.4	42.6	15.6	37.6	複合サービス事業	0.6	70.0	30.0	24.4	57.9
サービス業(他に分類されないもの)	7.0	58.8	41.2	21.5	53.3	サービス業(他に分類されないもの)	8.5	55.0	45.0	28.3	57.0

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。
※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。
※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

・労働異動率

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における入職率は2.00%（対前年差0.06ポイント増）、離職率は1.96%（同0.02ポイント増）となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は0.99%（同0.10ポイント減）、卸売業、小売業は2.16%（同0.21ポイント増）、医療、福祉は1.75%（同0.06ポイント増）となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は1.03%（同0.13ポイント減）、卸売業、小売業は2.11%（同0.01ポイント減）、医療、福祉は1.66%（同0.12ポイント増）となった（図7・表5）。

また、事業所規模30人以上の事業所における入職率は1.80%（同0.06ポイント増）、離職率は1.80%（同0.07ポイント増）となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は0.93%（同0.16ポイント減）、卸売業、小売業は2.16%（同0.52ポイント減）、医療、福祉は1.67%（同0.11ポイント減）となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は0.95%（同0.15ポイント減）、卸売業、小売業は2.05%（同0.02ポイント減）、医療、福祉は1.73%（同0.10ポイント増）となった。（図7・表5）

$$\text{入(離)職率}(\%) = \frac{\text{増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

図7 労働異動率の推移（調査産業計）

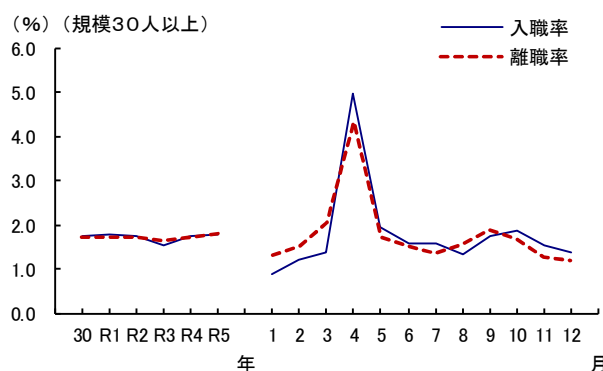
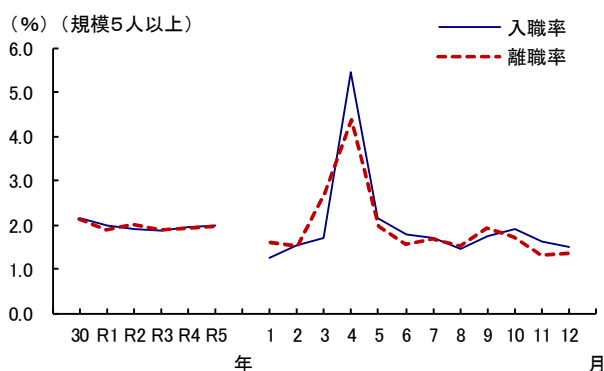


表5 労働異動率（調査産業別）

（規模5人以上）

産業	入職率		離職率	
	対前年 増減差	対前年 増減差	対前年 増減差	対前年 増減差
調査産業計	2.00	0.06	1.96	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.88	△0.18	1.05	△0.04
製造業	0.99	△0.10	1.03	△0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.84	△0.57	1.05	△0.93
情報通信業	1.00	0.05	1.26	△0.71
運輸業、郵便業	1.36	△0.16	1.44	△0.04
卸売業、小売業	2.16	0.21	2.11	△0.01
金融業、保険業	1.54	△0.25	1.62	△0.30
不動産業、物品賃貸業	1.47	△0.09	1.50	△0.17
学術研究、専門・技術サービス業	1.44	0.30	1.26	0.04
宿泊業、飲食サービス業	4.71	0.10	4.27	0.16
生活関連サービス業、娯楽業	1.56	△0.91	1.69	△0.93
教育、学習支援業	2.55	0.48	2.60	0.34
医療、福祉	1.75	0.06	1.66	0.12
複合サービス事業	1.82	0.62	1.83	0.01
サービス業(他に分類されないもの)	2.58	0.36	2.52	0.44

（規模30人以上）

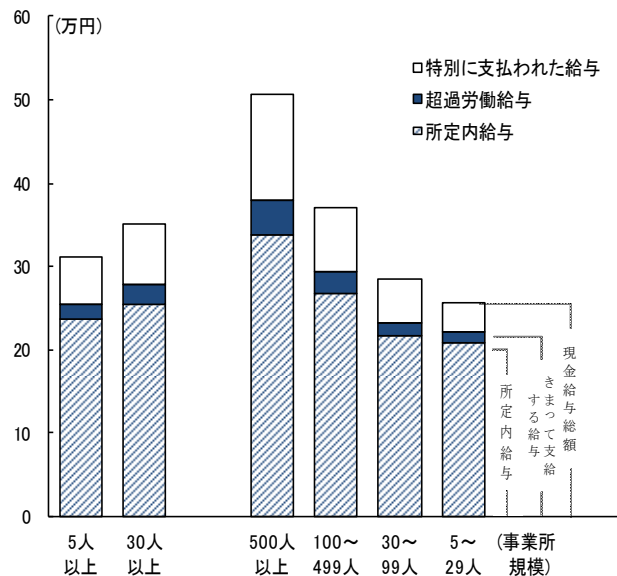
産業	入職率		離職率	
	対前年 増減差	対前年 増減差	対前年 増減差	対前年 増減差
調査産業計	1.80	0.06	1.80	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1.27	0.43	1.21	0.05
製造業	0.93	△0.16	0.95	△0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	0.84	△0.15	1.05	△0.60
情報通信業	0.88	△0.04	1.22	△0.81
運輸業、郵便業	1.05	△0.39	1.26	△0.14
卸売業、小売業	2.16	0.52	2.05	△0.02
金融業、保険業	1.23	△0.55	1.05	△0.59
不動産業、物品賃貸業	1.34	0.32	0.97	△0.46
学術研究、専門・技術サービス業	1.19	0.27	1.28	0.17
宿泊業、飲食サービス業	4.40	0.17	3.90	0.76
生活関連サービス業、娯楽業	1.76	△0.23	1.86	△0.10
教育、学習支援業	2.51	0.38	2.52	0.31
医療、福祉	1.67	△0.11	1.73	0.10
複合サービス事業	2.01	0.66	1.76	△0.12
サービス業(他に分類されないもの)	3.01	0.35	3.08	0.59

4 規模別の賃金・労働時間・雇用の状況

(1) 賃金

現金給与総額を事業所規模別にみると、500人以上の規模は506,515円、100～499人規模では370,105円、30～99人規模では284,698円、5～29人規模では257,304円となった。(図8・表6)

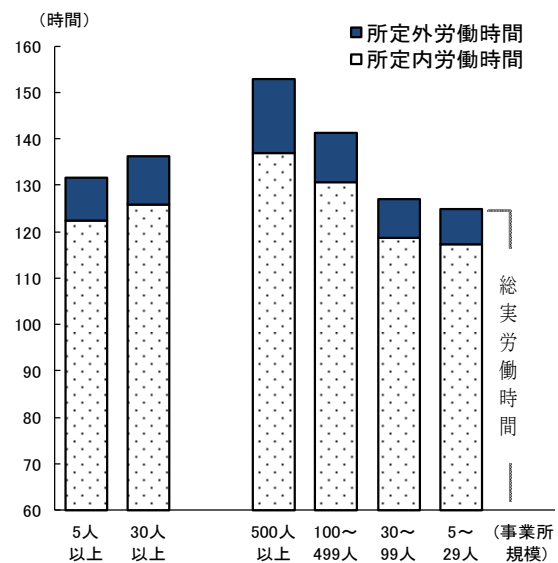
図8 規模別の現金給与額(調査産業計)



(2) 労働時間

総実労働時間を事業所規模別にみると、500人以上の規模は152.8時間、100～499人規模では141.3時間、30～99人規模では127.0時間、5～29人規模では124.8時間となった。(図9・表6)

図9 規模別の労働時間(調査産業計)



(3) 雇用

常用労働者数及び常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を事業所規模別にみると、500人以上の規模では常用労働者数169,591人(うちパートタイム労働者16.5%)、100～499人規模では同392,831人(同24.2%)、30～99人規模では同524,556人(同

41.2%)、5～29人規模では同743,326人(同43.4%)となった。常用労働者数については、5～29人規模が全体(1,830,305人)の約40.6%を占めており、パートタイム労働者の割合も高くなっている。(表6)

表6 規模別の賃金・労働時間・雇用(調査産業計)

区分 (事業所規模)	現金給与総額					出勤 日数	総実労働時間			常用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	きまって支給する給与				特別に支払 われた給与		所定内 労働時間	所定外 労働時間	時間		
	円	円	円	円							
5人以上	312,474	254,873	235,993	18,880	57,601	17.3	131.6	122.3	9.3	1,830,305	36.1
30人以上	350,185	277,886	254,692	23,194	72,299	17.5	136.2	125.8	10.4	1,086,980	31.2
500人以上	506,515	378,908	337,298	41,610	127,607	18.2	152.8	136.9	15.9	169,591	16.5
100～499人	370,105	294,928	268,267	26,661	75,177	17.9	141.3	130.6	10.7	392,831	24.2
30～99人	284,698	232,443	217,803	14,640	52,255	17.0	127.0	118.6	8.4	524,556	41.2
5～29人	257,304	221,206	208,637	12,569	36,098	17.0	124.8	117.2	7.6	743,326	43.4